

第48回原産年次大会

人口減少時代を乗り越えて —地域から福島の将来を考える—

平成27年4月14日(火)

日本創成会議 座長

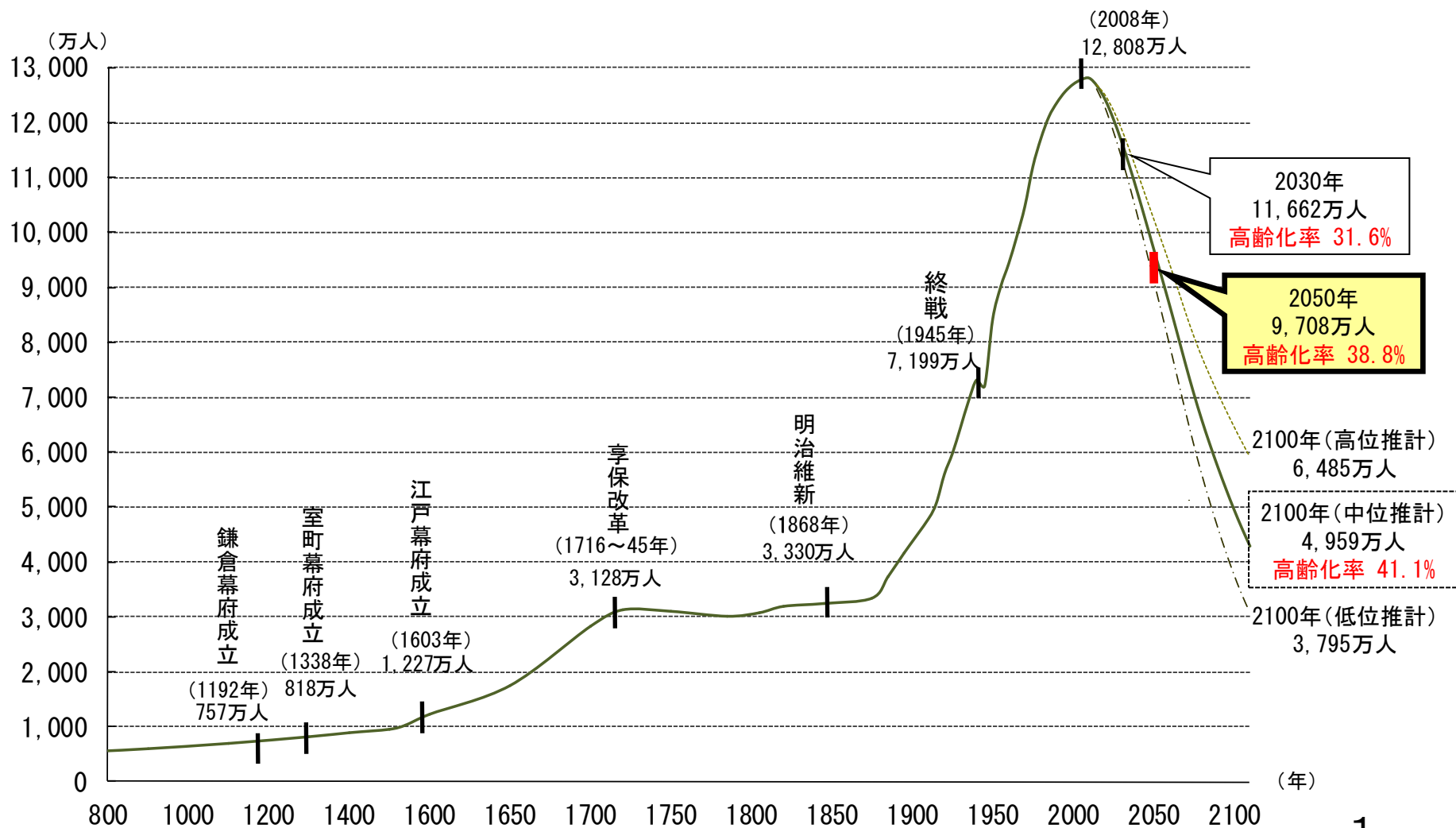
東京大学公共政策大学院 客員教授

増田寛也

I 地方消滅から地方創生へ

1 日本の総人口の推移と推計

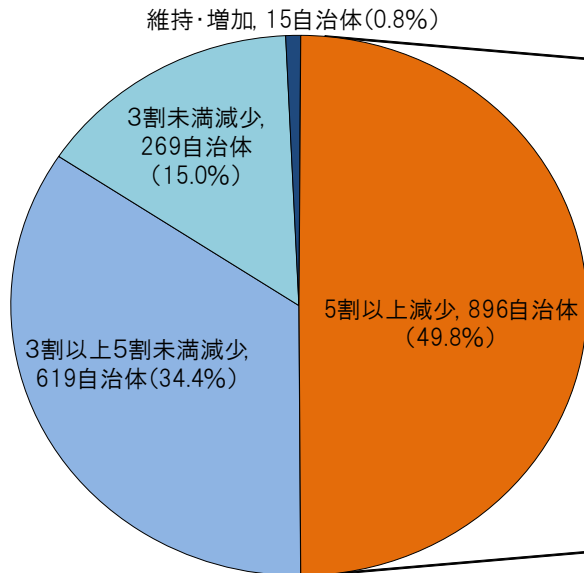
○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



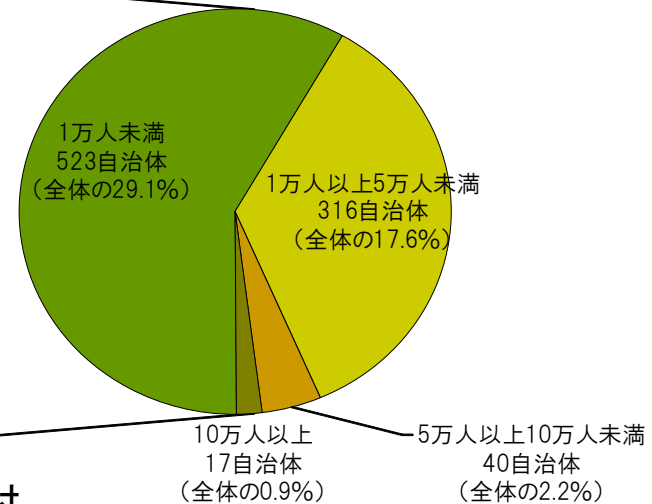
2 「地方消滅」という未来（鍵を握る「若年女性人口」）（日本創成会議）

- 人口減少の要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏（特に東京圏）への若者の集中の2点。
- 推計によると、2040年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。うち、523市区町村は人口が1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳

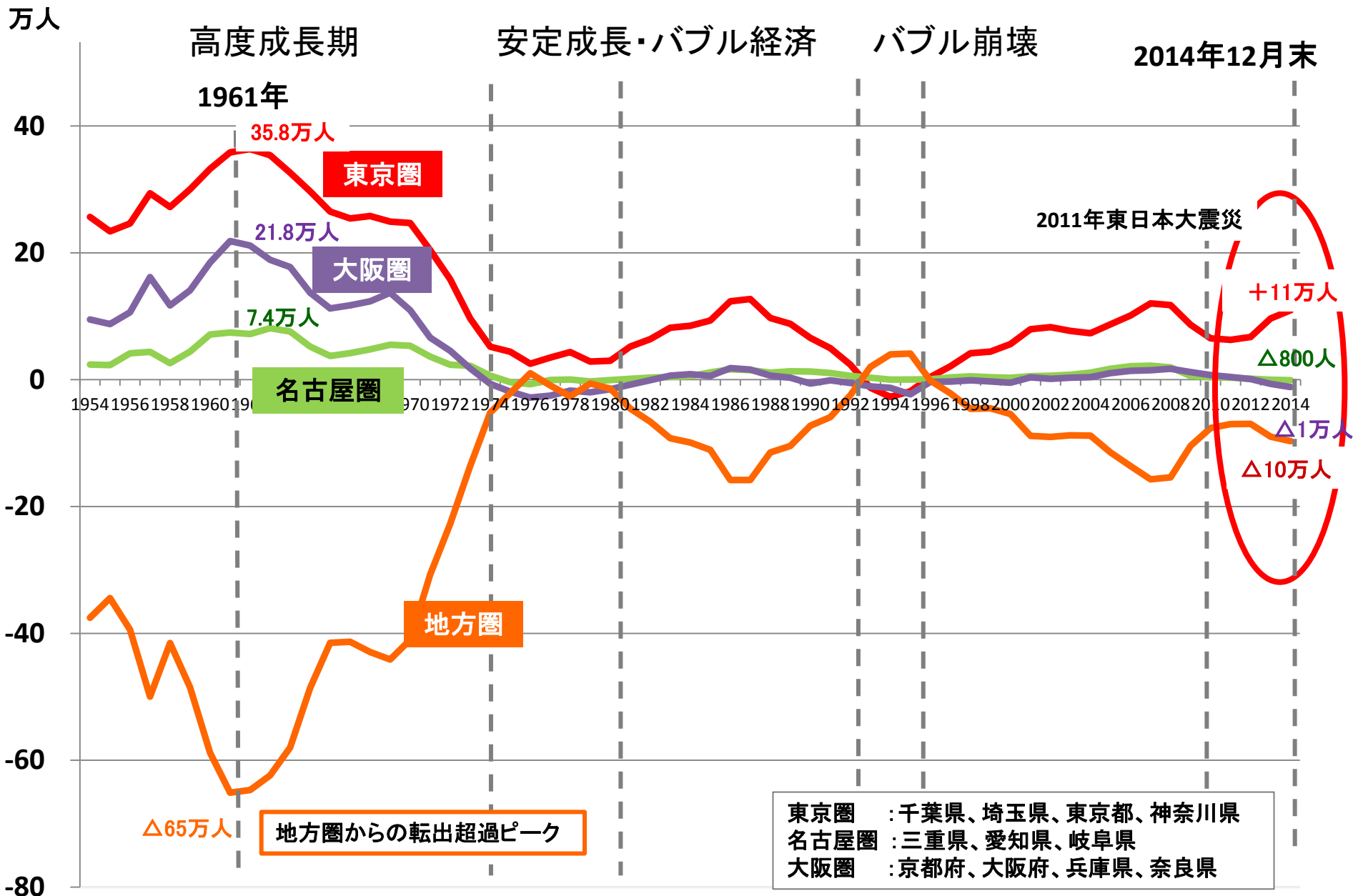


全国1799市区町村

(備考)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)及びその関連データより作成。

3-(1) 転入超過数の推移 (1954-2014)

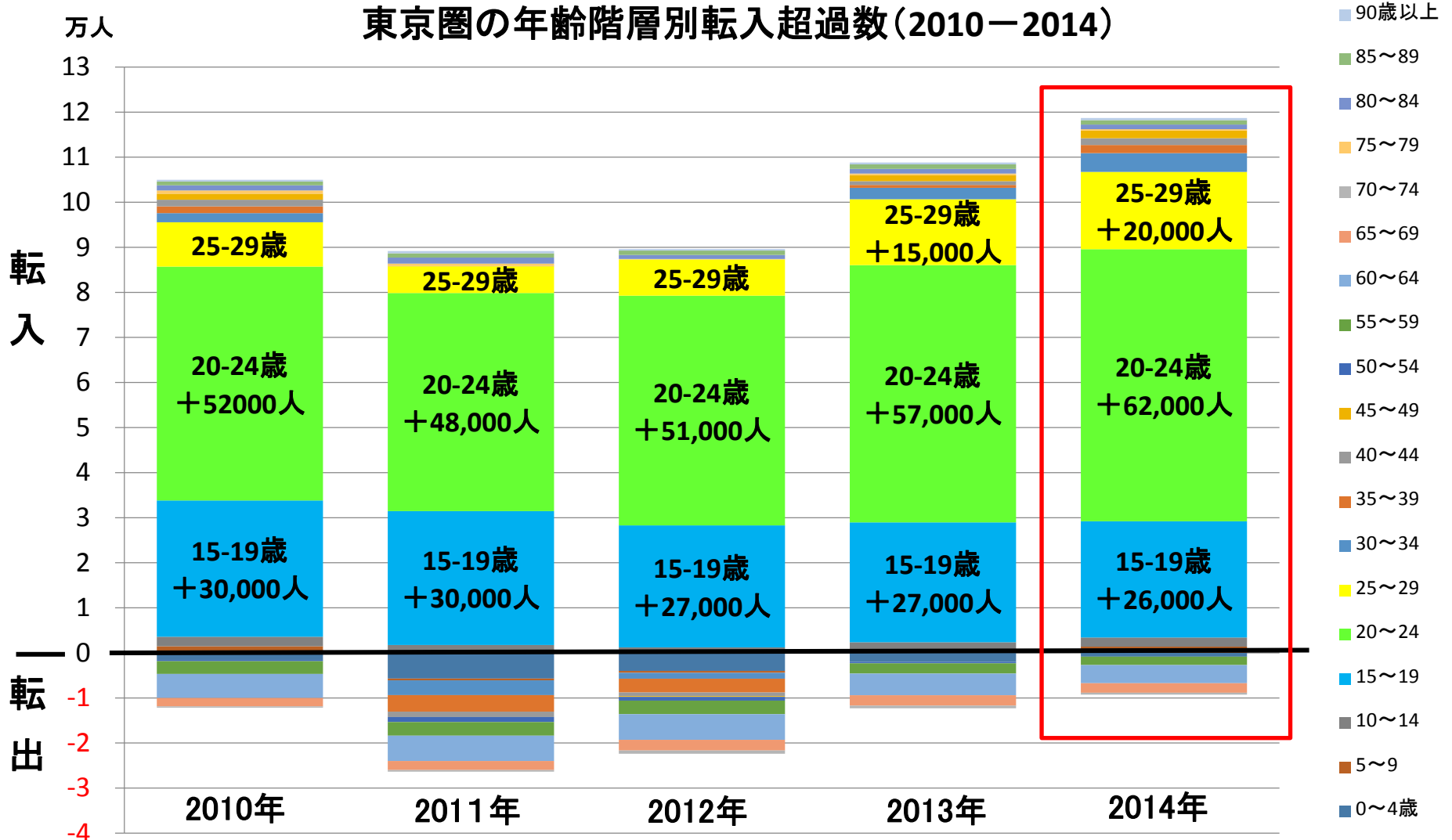


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3-(2) 東京圏への転入超過数 (2010-2014)

○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

東京圏の年齢階層別転入超過数(2010-2014)



(出典) 総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年-2014年) 東京圏: 東京、神奈川、埼玉、千葉各都県合計 グラフ内の人数は百人以下四捨五入

4 地方創生

国の長期ビジョンと総合戦略

(2014.12.27 閣議決定)

長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5か年】

中長期展望

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆ 人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率) = 1.8

◆ 「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

◆ 若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人 等

地方への新しいひとの流れをつくる

現状：東京圏年間10万人入超

◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入者 6万人減
・東京圏→地方転出者 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
◆ 夫婦子ども数予定実績(2.07人)
指標 95%(2010年93%) 等

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆ 地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定 5

Ⅱ 福島に向けて

5 避難指示区域等からの避難者数(平成26年12月時点)

東日本大震災による福島県全体の避難者
約12.0万人

※ピーク時(平成24年6月)は約16.4万人

避難指示区域からの避難者
約7.9万人

(10市町村)

帰還困難区域
約2.4万人(31%)

居住制限区域
約2.3万人(29%)

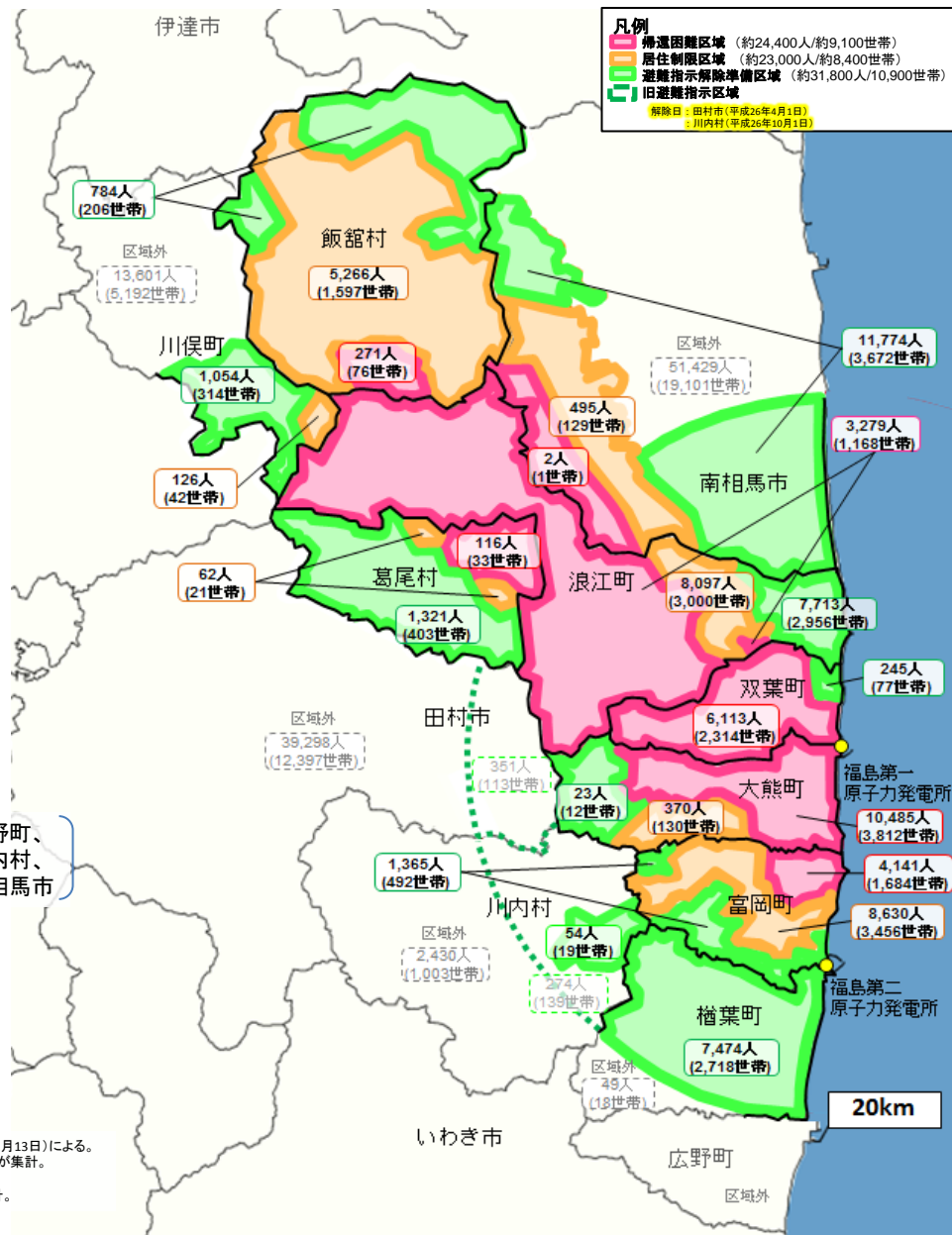
避難指示解除準備区域
約3.2万人(40%)

旧避難指示区域・旧緊急時避難準備区域
約2.0万人

(田村市、広野町、
檜葉町、川内村、
田村市、南相馬市)

その他の避難者
約2.1万人

(福島市、郡山市、
いわき市など、
福島県内全域)



(備考)

- 東日本大震災による福島県全体からの避難者数は、福島県「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」(第1348報:平成27年1月13日)による。
- 避難指示区域からの避難者数は、市町村から聞き取った情報(平成26年10月1日時点の住民登録数)を基に原子力被災者生活支援チームが集計。
- ※区域外及び旧避難指示区域の人数は、住民登録数であり避難者数ではない。
- 旧緊急時避難準備区域からの避難者数は、各市町村から聞き取った情報(平成26年12月11日)を基に原子力被災者生活支援チームが集計。

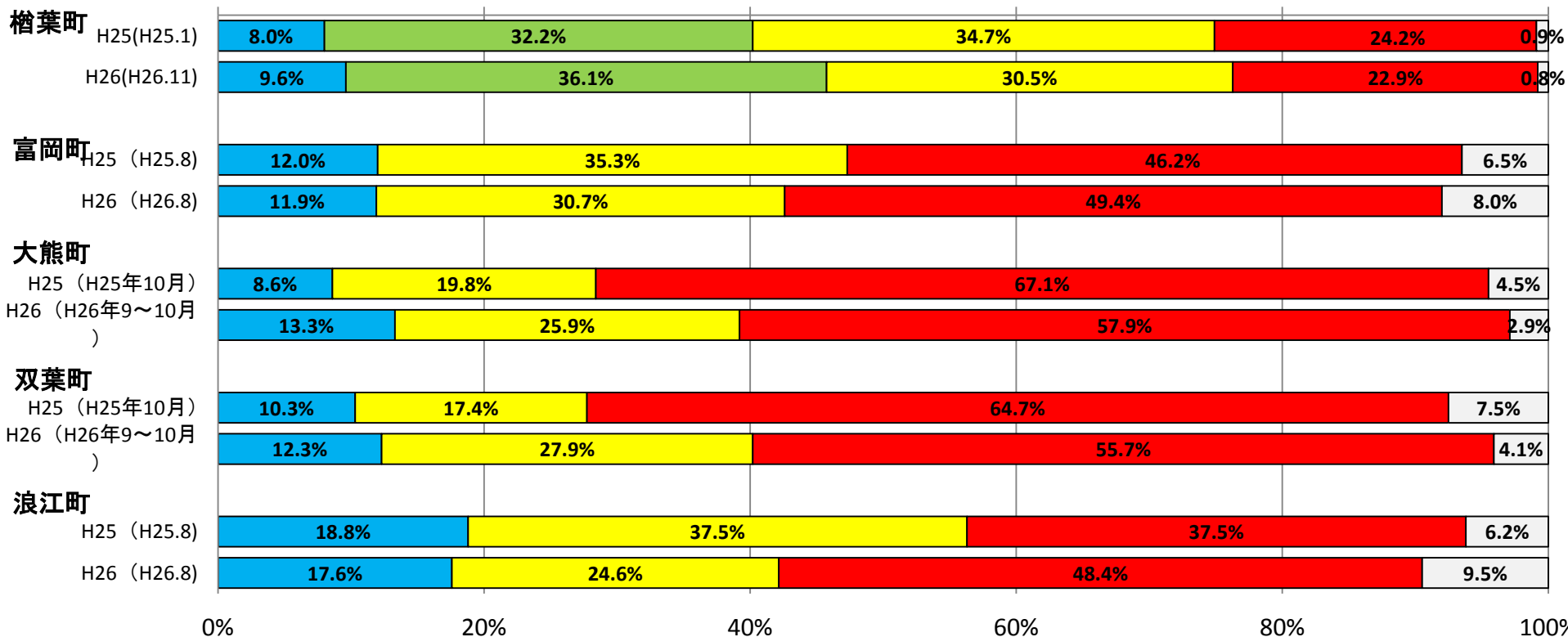
6 住民意向調査の状況(避難指示区域住民の帰還意向)

- 避難指示が解除された市町村の帰還状況は以下のとおり。

◇田村市の帰還率 旧避難指示解除準備区域 約39%(人数) 約48%(世帯) ※26年11月末時点、都路町のみ
 ◇川内村の帰還率 川内村の帰還率 約58%(人数) 約53%(世帯) ※27年1月1日時点、川内村全体

- 直近の被災市町村の住民意向調査においては、いくつかの市町村において帰還の意向を有する住民の割合が増加。(「原子力被災自治体における住民意向調査」より)

【凡例】 ■ 戻りたい ■ 条件が整えば戻りたい ■ まだ判断がつかない ■ 戻らない ■ 無回答



* 住民意向調査結果より作成 ()内は調査時期
 掲載市町村は、H25年度、H26年度ともに実施済の市町村

(1) 避難の状況 福島県全体の避難者 約12万人(平成27年1月)
うち、避難指示区域からの避難者 約7.9万

(2) 避難指示区域(避難者)への方針

① 早期帰還者対策:(戻る方)

除染、インフラ復旧、生活関連サービスの再開
町内復興拠点の整備

田村市→平成26年4月 避難指示解除
川内村→平成26年10月 避難指示解除等

② 長期避難者対策:(待つ方)

町外コミュニティ
(復興公営住宅の整備予定 約4,900戸)

③ 新しい生活を始める方

賠償の支払、就業や住宅のあっせん



飯館村復興公営住宅・飯野町団地(福島市)



米農家視察

8 福島将来像実現のために

